



2018年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社アウトソーシング
代表者名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦
(コード番号: 2427 東証第一部)
問合せ先 取 締 役 副 社 長 鈴木 一彦
経 営 管 理 本 部 管 掌
電 話 0 3 - 3 2 8 6 - 4 8 8 8 (代表)

(訂正・数値データ訂正) 「2017年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2017年11月1日に開示いたしました「2017年12月 第3四半期期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「過年度及び2017年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



2017年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2017年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 2017年11月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第3四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第3四半期	165,515	77.4	6,857	73.8	6,162	97.4	3,805	111.2	3,246	97.7	5,437	—
2016年12月期第3四半期	93,307	—	3,947	—	3,121	—	1,802	—	1,642	—	△1,073	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第3四半期	33.19	32.87
2016年12月期第3四半期	18.84	18.63

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期第3四半期	120,542	23,240	21,471	17.8	210.71
2016年12月期	90,355	10,001	7,699	8.5	88.20

(注1) 2016年8月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2017年12月期	—	0.00	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	—	—	17.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2016年12月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載し、2017年12月期(予想)の期末配当金は当該株式分割を考慮した金額となっております。したがって、2017年2月14日に公表しました1株当たり配当予想85円から実質的な変更はありません。

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	58.6	9,500	70.8	8,900	80.2	5,800	68.2	5,100	67.9	56.70

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2017年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）Orizon Holding GmbH、アメリカンエンジニアコーポレイション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期3Q	101,897,500株	2016年12月期	87,290,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期3Q	490株	2016年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年12月期3Q	97,762,180株	2016年12月期3Q	87,117,945株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、主要顧客である大手メーカーの動向に影響の大きい外国為替は4月と9月に朝鮮半島情勢の影響を受けて一時的に円高になったものの、おおむね円安に推移したため、底堅い内需にも支えられてメーカーの生産は堅調であり、国内景気も緩やかに持ち直しております。さらに、団塊の世代の定年を迎えて労働人口が減少トレンドに入った影響や、人づくり革命をはじめとした政府の施策や働き方改革による残業抑制の動きも加わり、有効求人倍率は43年ぶりに1.52倍を記録し、メーカーのみならず、ITや建設、コンビニエンスストア等のサービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛で、高まる一方であります。加えて、2018年に労働契約法や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)の改正の本格適用に対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題(※)が差し迫り、顧客である派遣先企業と派遣事業者の双方において対応が急務となっております。このため、製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速しております。また、開発工程では、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣企業の事業者は、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、会社売却や事業売却といった対応が増加しております。この売却の動きは、IT系でも同様に見受けられます。

このような事業環境の動向に対して、当社グループでは、製造系分野で、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム(メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム)の戦略が顧客に高く評価され、これまで対応を決めかねていた主に輸送機器関連のメーカーを中心に本スキームの導入が大きく増加し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系と同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も好調であり、4月には連結で700名を超える新卒者が入社し、2018年には連結で1千名を超える新卒採用の計画も順調に進捗しております。さらに、労働者派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者に対し、事業売却やパートナー支援を求めるニーズに対応するための専門会社やファンドを設立し、既に実績も積み上げており、今後の業界再編をリードしてまいります。

このほか、環境変化等による変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化も順調に進捗しております。

一方、海外では、欧米の政局変化をはじめ、朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫等もあり、経済の先行き不透明感が增大しておりますが、足元の景気は堅調なため相応の成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、日系メーカー向けの多いアジア地区で日系人材会社の強みを活かして業容を拡大させ、タイ・ベトナム・インドネシアの現地でそれぞれ国内トップ5に入る程の人材会社に成長しましたが、さらにこれまでの日系メーカー中心の取引に加えて、チリのBPO、ドイツの製造派遣、アジアのペイロール事業といった幅広いアプローチにより、欧米の大手多国籍企業との取引も大きく拡大しております。さらに、前期に進出した豪州・欧州での安定的な公共事業のアウトソーシング事業も順調に伸長しました。これらの取り組みによって、第3四半期累計期間として8期連続で売上収益の過去最高記録を更新し、利益も大きく記録を塗り替えて過去最高となりました。

また、四半期連結会計期間の業績としても、過去最高の四半期営業利益を記録した当期の第2四半期連結会計期間(4月～6月)の2,115百万円を大幅に更新し、当第3四半期連結会計期間(7月～9月)の営業利益は3,295百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は165,515百万円(前年同期比77.4%増)、営業利益は6,857百万円(前年同期比73.8%増)、税引前四半期利益は6,162百万円(前年同期比97.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,246百万円(前年同期比97.7%増)となりました。

(※)2013年4月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算5年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール(無期転換ルール)が導入されました。この施行から5年を迎える2018年4月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、この未経験者スキームが順調なため、計画を上回るコストを投じて採用・教育費用をかけているため一時的に利益を圧迫しておりますが、順次配属することにより投資回収は進捗しております。また、4月には約550名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上昇しましたが、6月末までには配属を完了しており、第3四半期から利益貢献しております。また、来期には当期比約450名増の1,000名を超える新卒採用を目指して多くの先行費用が発生しましたが、これらも来期後半には利益貢献してまいります。

以上の結果、売上収益は36,489百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は1,734百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの戦略が順調に進捗して増員することにより、順調に業容を拡大しました。一方、利益面では、当事業を営む当社がグループ会社の統括機能も果たしており、係るコスト負担が増加しているため、利益が減少しているようにみえますが、当事業自体は順調であります。

以上の結果、売上収益は33,083百万円(前年同期比35.8%増)、営業利益は640百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、特に米軍施設向け事業において、当期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーションがグループ入りしたことが大きく貢献し、業容を大幅に拡大させながら安定した利益構造を確立させました。

以上の結果、売上収益は8,437百万円(前年同期比243.8%増)、営業利益は563百万円(前年同期比212.3%増)となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、将来の本事業における第二の柱としての基礎を築きつつあります。

以上の結果、売上収益は728百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は103百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は1,273百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益は392百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出した豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は21,271百万円(前年同期比46.6%増)、営業利益は843百万円(前年同期比60.0%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気は日本と比べるとおおむね高い水準であり、当業界の活用ニーズも大きく活況であります。これまでアジアの日系メーカー向けを中心に展開してまいりましたが、当期よりドイツにおける欧州大手メーカー向けも加わり、前期の欧米企業向けのアジアペイロール事業と併せて、日系・欧米系メーカーへのクロス営業も強化しております。また、豪州や欧州の景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連や南米でのBPOも拡大しており、大幅に業容を拡大させて利益構造も大きく強化されました。

以上の結果、売上収益は63,887百万円(前年同期比208.4%増)、営業利益は2,908百万円(前年同期比378.2%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業が落ち込みましたが、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業やその子会社の手話教室事業等がそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は347百万円(前年同期比30.0%減)、営業利益は16百万円(前年同期比225.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は120,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,187百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が97,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,948百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が23,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,239百万円の増加となりましたが、これは主に新株予約権の行使、四半期利益及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の業績予想につきましては、2017年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,746	18,125
営業債権及びその他の債権	21,006	32,671
棚卸資産	808	1,316
その他の金融資産	974	1,630
その他の流動資産	1,717	2,582
流動資産合計	36,251	56,324
非流動資産		
有形固定資産	4,994	6,777
のれん	26,315	40,631
無形資産	8,640	8,421
その他の金融資産	9,671	2,585
その他の非流動資産	1,862	2,258
繰延税金資産	2,622	3,546
非流動資産合計	54,104	64,218
資産合計	90,355	120,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,763	24,619
社債及び借入金	24,375	18,259
その他の金融負債	<u>1,460</u>	<u>1,532</u>
未払法人所得税等	948	4,124
その他の流動負債	4,975	6,272
流動負債合計	<u>45,521</u>	<u>54,806</u>
非流動負債		
社債及び借入金	21,114	29,573
その他の金融負債	<u>7,581</u>	<u>6,563</u>
退職給付に係る負債	3,184	3,613
引当金	640	682
その他の非流動負債	195	90
繰延税金負債	2,119	1,975
非流動負債合計	<u>34,833</u>	<u>42,496</u>
負債合計	<u>80,354</u>	<u>97,302</u>
資本		
資本金	1,759	7,115
資本剰余金	3,502	<u>8,827</u>
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	<u>△4,717</u>	<u>△5,726</u>
その他の資本の構成要素	<u>△1,236</u>	<u>274</u>
利益剰余金	<u>8,391</u>	<u>10,981</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>7,699</u>	<u>21,471</u>
非支配持分	2,302	1,769
資本合計	<u>10,001</u>	<u>23,240</u>
負債及び資本合計	<u>90,355</u>	<u>120,542</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	93,307	165,515
売上原価	△74,473	△133,762
売上総利益	18,834	31,753
販売費及び一般管理費	△15,378	△25,265
その他の営業収益	809	607
その他の営業費用	△318	△238
営業利益	3,947	6,857
金融収益	244	308
金融費用	△1,070	△1,003
税引前四半期利益	3,121	6,162
法人所得税費用	△1,319	△2,357
四半期利益	<u>1,802</u>	<u>3,805</u>
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	<u>1,642</u>	<u>3,246</u>
非支配持分	160	559
四半期利益	<u>1,802</u>	<u>3,805</u>
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	<u>18.84</u>	<u>33.19</u>
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	<u>18.63</u>	<u>32.87</u>

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	<u>1,802</u>	<u>3,805</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	5	76
純損益に振り替えられることのない項目合計	<u>5</u>	<u>76</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	<u>△2,977</u>	<u>1,522</u>
売却可能金融資産の公正価値の変動	97	34
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	<u>△2,880</u>	<u>1,556</u>
税引後その他の包括利益	<u>△2,875</u>	<u>1,632</u>
四半期包括利益	<u>△1,073</u>	<u>5,437</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>△1,114</u>	<u>4,832</u>
非支配持分	41	605
四半期包括利益	<u>△1,073</u>	<u>5,437</u>

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日時点の残高	1,725	3,468	△0	<u>△691</u>	△223	38
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	<u>△2,858</u>	97
四半期包括利益合計	—	—	—	—	<u>△2,858</u>	97
新株の発行	31	31	—	△11	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	61	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者へ の分配合計	31	31	—	50	—	—
企業結合等による変動	—	0	—	<u>△3,910</u>	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	0	—	<u>△3,910</u>	—	—
所有者との取引額合計	31	31	—	<u>△3,860</u>	—	—
2016年9月30日時点の残高	<u>1,756</u>	<u>3,499</u>	<u>△0</u>	<u>△4,551</u>	<u>△3,081</u>	<u>135</u>
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△0	<u>△4,717</u>	<u>△1,403</u>	167
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	<u>1,476</u>	34
四半期包括利益合計	—	—	—	—	<u>1,476</u>	34
新株の発行	5,356	5,356	—	△138	—	—
株式発行費用	—	△31	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	61	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者へ の分配合計	5,356	5,325	—	8	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	<u>△1,017</u>	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	<u>△1,017</u>	—	—
所有者との取引額合計	5,356	<u>5,325</u>	—	<u>△1,009</u>	—	—
2017年9月30日時点の残高	<u>7,115</u>	<u>8,827</u>	<u>△0</u>	<u>△5,726</u>	<u>73</u>	<u>201</u>

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2016年1月1日時点の残高	—	△185	5,998	<u>10,315</u>	725	<u>11,040</u>
四半期利益	—	—	<u>1,642</u>	<u>1,642</u>	160	<u>1,802</u>
その他の包括利益	5	<u>△2,756</u>	—	<u>△2,756</u>	△119	<u>△2,875</u>
四半期包括利益合計	5	<u>△2,756</u>	<u>1,642</u>	<u>△1,114</u>	41	<u>△1,073</u>
新株の発行	—	—	—	51	—	51
配当金	—	—	△609	△609	△3	△612
株式報酬取引	—	—	—	61	—	61
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△5	△5	5	—	—	—
その他の増減	—	—	△1	△1	—	△1
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△5	△5	△605	△498	△3	△501
企業結合等による変動	—	—	—	<u>△3,910</u>	1,266	<u>△2,644</u>
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	<u>△3,910</u>	1,266	<u>△2,644</u>
所有者との取引額合計	△5	△5	△605	<u>△4,408</u>	1,263	<u>△3,145</u>
2016年9月30日時点の残高	—	<u>△2,946</u>	<u>7,035</u>	<u>4,793</u>	2,029	<u>6,822</u>
2017年1月1日時点の残高	—	<u>△1,236</u>	<u>8,391</u>	<u>7,699</u>	2,302	<u>10,001</u>
四半期利益	—	—	<u>3,246</u>	<u>3,246</u>	559	<u>3,805</u>
その他の包括利益	76	<u>1,586</u>	—	<u>1,586</u>	46	<u>1,632</u>
四半期包括利益合計	76	<u>1,586</u>	<u>3,246</u>	<u>4,832</u>	605	<u>5,437</u>
新株の発行	—	—	—	10,574	—	10,574
株式発行費用	—	—	—	△31	—	△31
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	85
配当金	—	—	△733	△733	△306	△1,039
株式報酬取引	—	—	—	61	—	61
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△76	△76	76	—	—	—
その他の増減	—	—	1	1	—	1
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△76	△76	△656	9,957	△306	9,651
企業結合等による変動	—	—	—	<u>△1,017</u>	△832	<u>△1,849</u>
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	<u>△1,017</u>	△832	<u>△1,849</u>
所有者との取引額合計	△76	△76	△656	<u>8,940</u>	△1,138	<u>7,802</u>
2017年9月30日時点の残高	—	<u>274</u>	<u>10,981</u>	<u>21,471</u>	1,769	<u>23,240</u>

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年1月6日付発行の第17回新株予約権及び第18回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）について権利行使を受け、新株を発行しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,240百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,115百万円、資本剰余金が8,827百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHが、Orizon Holding GmbHの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

第2四半期連結会計期間において、アメリカンエンジニアコーポレイションの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

「国内管理系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

「国内人材紹介事業」・・・当社及び当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを行っております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

	報告セグメント								計	その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	国内管理系アウトソーシング事業	国内人材紹介事業	海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益													
外部収益	29,139	24,364	2,454	619	1,011	14,512	20,713	92,812	495	93,307	-	93,307	
セグメント間収益	429	1,294	74	11	5	129	548	2,490	30	2,520	△2,520	-	
合計	29,568	25,658	2,528	630	1,016	14,641	21,261	95,302	525	95,827	△2,520	93,307	
売上原価及びその他の収益、費用	△27,854	△24,520	△2,348	△449	△509	△14,114	△20,653	△90,447	△520	△90,967	1,607	△89,360	
セグメント利益 (営業利益)	1,714	1,138	180	181	507	527	608	4,855	5	4,860	△913	3,947	
(調整項目)													
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	244	
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,070	
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,121	

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△913百万円は、企業結合に係る取得関連費用△904百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント								計	その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	国内管理系アウトソーシング事業	国内人材紹介事業	海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益													
外部収益	36,489	33,083	8,437	728	1,273	21,271	63,887	165,168	347	165,515	-	165,515	
セグメント間収益	581	2,102	289	8	47	142	555	3,724	205	3,929	△3,929	-	
合計	37,070	35,185	8,726	736	1,320	21,413	64,442	168,892	552	169,444	△3,929	165,515	
売上原価及びその他の収益、費用	△35,336	△34,545	△8,163	△633	△928	△20,570	△61,534	△161,709	△536	△162,245	3,587	△158,658	
セグメント利益 (営業利益)	1,734	640	563	103	392	843	2,908	7,183	16	7,199	△342	6,857	
(調整項目)													
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308	
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,003	
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,162	

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△342百万円は、企業結合に係る取得関連費用△296百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	36,489	22.0	25.2
電気機器関係	7,456	4.5	50.1
輸送用機器関係	8,796	5.3	20.3
化学・薬品関係	1,669	1.0	36.0
IT関係	11,240	6.8	11.9
建設・プラント関係	4,740	2.9	27.9
その他	2,588	1.5	37.6
国内製造系アウトソーシング事業	33,083	20.0	35.8
電気機器関係	13,099	7.9	72.9
輸送用機器関係	10,290	6.2	11.4
化学・薬品関係	3,273	2.0	20.2
金属・建材関係	2,916	1.8	48.5
食品関係	1,246	0.7	6.8
その他	2,259	1.4	33.3
国内サービス系アウトソーシング事業	8,437	5.1	243.8
小売関係	1,282	0.8	1.5
官公庁関係	6,002	3.6	1,100.1
その他	1,153	0.7	66.9
国内管理系アウトソーシング事業	728	0.4	17.5
国内人材紹介事業	1,273	0.8	25.9
海外技術系事業	21,271	12.9	46.6
海外製造系及びサービス系事業	63,887	38.6	208.4
その他の事業	347	0.2	△30.0
合計	165,515	100.0	77.4

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	80,357	48.5	38.3
アジア(除く、日本)	13,483	8.1	41.0
オセアニア	28,403	17.2	59.4
欧州	39,818	24.1	675.9
南米	3,454	2.1	27.7
合計	165,515	100.0	77.4

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



2017年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2017年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 2017年11月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第3四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第3四半期	165,515	77.4	6,857	73.8	<u>6,336</u>	<u>116.1</u>	<u>3,979</u>	<u>146.8</u>	<u>3,420</u>	<u>135.6</u>	<u>5,782</u>	—
2016年12月期第3四半期	93,307	—	3,947	—	<u>2,931</u>	—	<u>1,612</u>	—	<u>1,452</u>	—	<u>△1,349</u>	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第3四半期	<u>34.98</u>	<u>34.64</u>
2016年12月期第3四半期	<u>16.66</u>	<u>16.47</u>

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期第3四半期	120,542	<u>27,914</u>	<u>26,145</u>	<u>21.7</u>	<u>256.58</u>
2016年12月期	90,355	<u>14,932</u>	<u>12,630</u>	<u>14.0</u>	<u>144.68</u>

(注1) 2016年8月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2017年12月期	—	0.00	—	—	—
2017年12月期 (予想)	—	—	—	17.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2016年12月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載し、2017年12月期 (予想) の期末配当金は当該株式分割を考慮した金額となっております。したがって、2017年2月14日に公表しました1株当たり配当予想85円から実質的な変更はありません。

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	58.6	9,500	70.8	8,900	<u>82.4</u>	5,800	<u>71.2</u>	5,100	<u>71.3</u>	56.70

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2017年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）Orizon Holding GmbH、アメリカンエンジニアコーポレイション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期3Q	101,897,500株	2016年12月期	87,290,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期3Q	490株	2016年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年12月期3Q	97,762,180株	2016年12月期3Q	87,117,945株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、主要顧客である大手メーカーの動向に影響の大きい外国為替は4月と9月に朝鮮半島情勢の影響を受けて一時的に円高になったものの、おおむね円安に推移したため、底堅い内需にも支えられてメーカーの生産は堅調であり、国内景気も緩やかに持ち直しております。さらに、団塊の世代の定年を迎えて労働人口が減少トレンドに入った影響や、人づくり革命をはじめとした政府の施策や働き方改革による残業抑制の動きも加わり、有効求人倍率は43年ぶりに1.52倍を記録し、メーカーのみならず、ITや建設、コンビニエンスストア等のサービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛で、高まる一方であります。加えて、2018年に労働契約法や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)の改正の本格適用に対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題(※)が差し迫り、顧客である派遣先企業と派遣事業者の双方において対応が急務となっております。このため、製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速しております。また、開発工程では、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣企業の事業者は、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、会社売却や事業売却といった対応が増加しております。この売却の動きは、IT系でも同様に見受けられます。

このような事業環境の動向に対して、当社グループでは、製造系分野で、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム(メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム)の戦略が顧客に高く評価され、これまで対応を決めかねていた主に輸送機器関連のメーカーを中心に本スキームの導入が大きく増加し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系と同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も好調であり、4月には連結で70名を超える新卒者が入社し、2018年には連結で1千名を超える新卒採用の計画も順調に進捗しております。さらに、労働者派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者に対し、事業売却やパートナー支援を求めるニーズに対応するための専門会社やファンドを設立し、既に実績も積み上げており、今後の業界再編をリードしてまいります。

このほか、環境変化等による変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化も順調に進展しております。

一方、海外では、欧米の政局変化をはじめ、朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫等もあり、経済の先行き不透明感が增大しておりますが、足元の景気は堅調なため相応の成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、日系メーカー向けの多いアジア地区で日系人材会社の強みを活かして業容を拡大させ、タイ・ベトナム・インドネシアの現地でそれぞれ国内トップ5に入る程の人材会社に成長しましたが、さらにこれまでの日系メーカー中心の取引に加えて、チリのBPO、ドイツの製造派遣、アジアのペイロール事業といった幅広いアプローチにより、欧米の大手多国籍企業との取引も大きく拡大しております。さらに、前期に進出した豪州・欧州での安定的な公共事業のアウトソーシング事業も順調に伸長しました。これらの取り組みによって、第3四半期累計期間として8期連続で売上収益の過去最高記録を更新し、利益も大きく記録を塗り替えて過去最高となりました。

また、四半期連結会計期間の業績としても、過去最高の四半期営業利益を記録した当期の第2四半期連結会計期間(4月～6月)の2,115百万円を大幅に更新し、当第3四半期連結会計期間(7月～9月)の営業利益は3,295百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は165,515百万円(前年同期比77.4%増)、営業利益は6,857百万円(前年同期比73.8%増)、税引前利益は6,336百万円(前年同期比116.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,420百万円(前年同期比135.6%増)となりました。

(※)2013年4月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算5年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール(無期転換ルール)が導入されました。この施行から5年を迎える2018年4月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、この未経験者スキームが順調なため、計画を上回るコストを投じて採用・教育費用をかけているため一時的に利益を圧迫しておりますが、順次配属することにより投資回収は進捗しております。また、4月には約550名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上昇しましたが、6月末までには配属を完了しており、第3四半期から利益貢献しております。また、来期には当期比約450名増の1,000名を超える新卒採用を目指して多くの先行費用が発生しましたが、これらも来期後半には利益貢献してまいります。

以上の結果、売上収益は36,489百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は1,734百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの戦略が順調に進捗して増員することにより、順調に業容を拡大しました。一方、利益面では、当事業を営む当社がグループ会社の統括機能も果たしており、係るコスト負担が増加しているため、利益が減少しているようにみえますが、当事業自体は順調であります。

以上の結果、売上収益は33,083百万円(前年同期比35.8%増)、営業利益は640百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、特に米軍施設向け事業において、当期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーションがグループ入りしたことが大きく貢献し、業容を大幅に拡大させながら安定した利益構造を確立させました。

以上の結果、売上収益は8,437百万円(前年同期比243.8%増)、営業利益は563百万円(前年同期比212.3%増)となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、将来の本事業における第二の柱としての基礎を築きつつあります。

以上の結果、売上収益は728百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は103百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は1,273百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益は392百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出した豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は21,271百万円(前年同期比46.6%増)、営業利益は843百万円(前年同期比60.0%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気は日本と比べるとおおむね高い水準であり、当業界の活用ニーズも大きく活況であります。これまでアジアの日系メーカー向けを中心に展開してまいりましたが、当期よりドイツにおける欧州大手メーカー向けも加わり、前期の欧米企業向けのアジアペイロール事業と併せて、日系・欧米系メーカーへのクロス営業も強化しております。また、豪州や欧州の景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連や南米でのBPOも拡大しており、大幅に業容を拡大させて利益構造も大きく強化されました。

以上の結果、売上収益は63,887百万円(前年同期比208.4%増)、営業利益は2,908百万円(前年同期比378.2%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業が落ち込みましたが、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業やその子会社の手話教室事業等がそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は347百万円(前年同期比30.0%減)、営業利益は16百万円(前年同期比225.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は120,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,187百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が92,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,205百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が27,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,982百万円の増加となりましたが、これは主に新株予約権の行使、四半期利益及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の業績予想につきましては、2017年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,746	18,125
営業債権及びその他の債権	21,006	32,671
棚卸資産	808	1,316
その他の金融資産	974	1,630
その他の流動資産	1,717	2,582
流動資産合計	36,251	56,324
非流動資産		
有形固定資産	4,994	6,777
のれん	26,315	40,631
無形資産	8,640	8,421
その他の金融資産	9,671	2,585
その他の非流動資産	1,862	2,258
繰延税金資産	2,622	3,546
非流動資産合計	54,104	64,218
資産合計	90,355	120,542

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,763	24,619
社債及び借入金	24,375	18,259
その他の金融負債	<u>1,258</u>	<u>878</u>
未払法人所得税等	948	4,124
その他の流動負債	4,975	6,272
流動負債合計	<u>45,319</u>	<u>54,152</u>
非流動負債		
社債及び借入金	21,114	29,573
その他の金融負債	<u>2,851</u>	<u>2,543</u>
退職給付に係る負債	3,184	3,613
引当金	640	682
その他の非流動負債	195	90
繰延税金負債	2,120	1,975
非流動負債合計	<u>30,104</u>	<u>38,476</u>
負債合計	<u>75,423</u>	<u>92,628</u>
資本		
資本金	1,759	7,115
資本剰余金	3,502	<u>7,208</u>
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	<u>125</u>	<u>133</u>
その他の資本の構成要素	<u>△1,089</u>	<u>592</u>
利益剰余金	<u>8,333</u>	<u>11,097</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>12,630</u>	<u>26,145</u>
非支配持分	2,302	1,769
資本合計	<u>14,932</u>	<u>27,914</u>
負債及び資本合計	<u>90,355</u>	<u>120,542</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	93,307	165,515
売上原価	△74,473	△133,762
売上総利益	18,834	31,753
販売費及び一般管理費	△15,378	△25,265
その他の営業収益	809	607
その他の営業費用	△318	△238
営業利益	3,947	6,857
金融収益	54	308
金融費用	△1,070	△829
税引前四半期利益	2,931	6,336
法人所得税費用	△1,319	△2,357
四半期利益	<u>1,612</u>	<u>3,979</u>
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,452	3,420
非支配持分	160	559
四半期利益	<u>1,612</u>	<u>3,979</u>
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.66	34.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.47	34.64

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	<u>1,612</u>	<u>3,979</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	5	76
純損益に振り替えられることのない項目合計	<u>5</u>	<u>76</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	<u>△3,063</u>	<u>1,693</u>
売却可能金融資産の公正価値の変動	97	34
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	<u>△2,966</u>	<u>1,727</u>
税引後その他の包括利益	<u>△2,961</u>	<u>1,803</u>
四半期包括利益	<u>△1,349</u>	<u>5,782</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>△1,390</u>	<u>5,177</u>
非支配持分	41	605
四半期包括利益	<u>△1,349</u>	<u>5,782</u>

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日時点の残高	1,725	3,468	△0	96	△223	38
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,944	97
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△2,944	97
新株の発行	31	31	—	△11	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	61	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者へ の分配合計	31	31	—	50	—	—
企業結合による変動	—	0	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	31	31	—	50	—	—
2016年9月30日時点の残高	1,756	3,499	△0	146	△3,167	135
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△0	125	△1,256	167
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,647	34
四半期包括利益合計	—	—	—	—	1,647	34
新株の発行	5,356	5,356	—	△138	—	—
株式発行費用	—	△31	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	61	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者へ の分配合計	5,356	5,325	—	8	—	—
企業結合による変動	—	△1,619	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	△1,619	—	—	—	—
所有者との取引額合計	5,356	3,706	—	8	—	—
2017年9月30日時点の残高	7,115	7,208	△0	133	391	201

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2016年1月1日時点の残高	—	△185	5,998	<u>11,102</u>	725	<u>11,827</u>
四半期利益	—	—	<u>1,452</u>	<u>1,452</u>	160	<u>1,612</u>
その他の包括利益	5	<u>△2,842</u>	—	<u>△2,842</u>	△119	<u>△2,961</u>
四半期包括利益合計	5	<u>△2,842</u>	<u>1,452</u>	<u>△1,390</u>	41	<u>△1,349</u>
新株の発行	—	—	—	51	—	51
配当金	—	—	△609	△609	△3	△612
株式報酬取引	—	—	—	61	—	61
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△5	△5	5	—	—	—
その他の増減	—	—	△1	△1	—	△1
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	△5	△5	△605	△498	△3	△501
企業結合による変動	—	—	—	<u>0</u>	1,266	<u>1,266</u>
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	<u>0</u>	1,266	<u>1,266</u>
所有者との取引額合計	△5	△5	△605	<u>△498</u>	1,263	<u>765</u>
2016年9月30日時点の残高	—	<u>△3,032</u>	<u>6,845</u>	<u>9,214</u>	2,029	<u>11,243</u>
2017年1月1日時点の残高	—	<u>△1,089</u>	<u>8,333</u>	<u>12,630</u>	2,302	<u>14,932</u>
四半期利益	—	—	<u>3,420</u>	<u>3,420</u>	559	<u>3,979</u>
その他の包括利益	76	<u>1,757</u>	—	<u>1,757</u>	46	<u>1,803</u>
四半期包括利益合計	76	<u>1,757</u>	<u>3,420</u>	<u>5,177</u>	605	<u>5,782</u>
新株の発行	—	—	—	10,574	—	10,574
株式発行費用	—	—	—	△31	—	△31
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	85
配当金	—	—	△732	△732	△306	△1,038
株式報酬取引	—	—	—	61	—	61
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△76	△76	76	—	—	—
その他の増減	—	—	0	0	—	0
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	△76	△76	△656	9,957	△306	9,651
企業結合による変動	—	—	—	<u>△1,619</u>	△832	<u>△2,451</u>
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	<u>△1,619</u>	△832	<u>△2,451</u>
所有者との取引額合計	△76	△76	△656	<u>8,338</u>	△1,138	<u>7,200</u>
2017年9月30日時点の残高	—	<u>592</u>	<u>11,097</u>	<u>26,145</u>	1,769	<u>27,914</u>

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年1月6日付発行の第17回新株予約権及び第18回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）について権利行使を受け、新株を発行しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,240百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,115百万円、資本剰余金が7,208百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHが、Orizon Holding GmbHの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

第2四半期連結会計期間において、アメリカンエンジニアコーポレーションの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

「国内管理系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

「国内人材紹介事業」・・・当社及び当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを行っております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

	報告セグメント								計	その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	国内管理系アウトソーシング事業	国内人材紹介事業	海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益													
外部収益	29,139	24,364	2,454	619	1,011	14,512	20,713	92,812	495	93,307	-	93,307	
セグメント間収益	429	1,294	74	11	5	129	548	2,490	30	2,520	△2,520	-	
合計	29,568	25,658	2,528	630	1,016	14,641	21,261	95,302	525	95,827	△2,520	93,307	
売上原価及びその他の収益、費用	△27,854	△24,520	△2,348	△449	△509	△14,114	△20,653	△90,447	△520	△90,967	1,607	△89,360	
セグメント利益 (営業利益)	1,714	1,138	180	181	507	527	608	4,855	5	4,860	△913	3,947	
(調整項目)													
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,070	
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,931	

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△913百万円は、企業結合に係る取得関連費用△904百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント								計	その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	国内管理系アウトソーシング事業	国内人材紹介事業	海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益													
外部収益	36,489	33,083	8,437	728	1,273	21,271	63,887	165,168	347	165,515	-	165,515	
セグメント間収益	581	2,102	289	8	47	142	555	3,724	205	3,929	△3,929	-	
合計	37,070	35,185	8,726	736	1,320	21,413	64,442	168,892	552	169,444	△3,929	165,515	
売上原価及びその他の収益、費用	△35,336	△34,545	△8,163	△633	△928	△20,570	△61,534	△161,709	△536	△162,245	3,587	△158,658	
セグメント利益 (営業利益)	1,734	640	563	103	392	843	2,908	7,183	16	7,199	△342	6,857	
(調整項目)													
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308	
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△829	
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,336	

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△342百万円は、企業結合に係る取得関連費用△296百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	36,489	22.0	25.2
電気機器関係	7,456	4.5	50.1
輸送用機器関係	8,796	5.3	20.3
化学・薬品関係	1,669	1.0	36.0
IT関係	11,240	6.8	11.9
建設・プラント関係	4,740	2.9	27.9
その他	2,588	1.5	37.6
国内製造系アウトソーシング事業	33,083	20.0	35.8
電気機器関係	13,099	7.9	72.9
輸送用機器関係	10,290	6.2	11.4
化学・薬品関係	3,273	2.0	20.2
金属・建材関係	2,916	1.8	48.5
食品関係	1,246	0.7	6.8
その他	2,259	1.4	33.3
国内サービス系アウトソーシング事業	8,437	5.1	243.8
小売関係	1,282	0.8	1.5
官公庁関係	6,002	3.6	1,100.1
その他	1,153	0.7	66.9
国内管理系アウトソーシング事業	728	0.4	17.5
国内人材紹介事業	1,273	0.8	25.9
海外技術系事業	21,271	12.9	46.6
海外製造系及びサービス系事業	63,887	38.6	208.4
その他の事業	347	0.2	△30.0
合計	165,515	100.0	77.4

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	80,357	48.5	38.3
アジア(除く、日本)	13,483	8.1	41.0
オセアニア	28,403	17.2	59.4
欧州	39,818	24.1	675.9
南米	3,454	2.1	27.7
合計	165,515	100.0	77.4

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。